平成１６年３月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 21 日

上 場 会 社 名　帝国臓器製薬株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　４５１４　　本社所在都道府県
（ＵＲＬ　http://www.teikoku-hormone.co.jp/ ）　　東京都
代　　表　　者　　代表取締役社長　山口　隆
問合せ先責任者　　法務広報部長　　横山　義廣　　ＴＥＬ（０３）５４８４－８３６６

中間決算取締役会開催日　平成 15 年 11 月 21 日　　中 間 配 当 制 度 の 有 無　有
中間配当支払開始日　　平成 15 年 12 月 11 日　　単 元 株 制 度 採 用 の 有 無　有（１単元 1,000 株）

１．15 年９月中間期の業績（平成 15 年４月１日～平成 15 年９月 30 日）

(1) 経営成績　　（百万円未満切捨て）

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年９月中間期	10,212	△ 2.9	348	△49.4	410	△47.1
14 年９月中間期	10,513	△ 7.6	688	△51.5	775	△47.6
15 年３月期	20,662		1,147		1,299	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
15 年９月中間期	205	△42.1	8．77
14 年９月中間期	354	△32.0	14．82
15 年３月期	140		5．88

(注)①期中平均株式数　15 年９月中間期 23,423,887 株　14 年９月中間期 23,948,742 株　15 年３月期 23,902,637 株
②会計処理の方法の変更　　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
15 年９月中間期	4．00	―――
14 年９月中間期	4．00	―――
15 年３月期	―――	8．00

(3)財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
15 年９月中間期	45,239	32,446	71.7	1,385．33
14 年９月中間期	45,474	32,709	71.9	1,366．06
15 年３月期	44,182	31,717	71.8	1,353．98

(注)①期末発行済株式数　15 年９月中間期 23,421,570 株　14 年９月中間期 23,944,529 株　15 年３月期 23,425,296 株
②期末自己株式数　15 年９月中間期　536,430 株　14 年９月中間期　13,471 株　15 年３月期　532,704 株

２．16 年３月期の業績予想（平成 15 年４月１日～平成 16 年３月 31 日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期　末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　　期	20,200	770	310	4.00	8.00

(参考) １株当たり予想当期純利益(通期)　13 円 24 銭

＊業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

個別中間財務諸表等

(1)中 間 貸 借 対 照 表

(単位　百万円)

期別 / 科目	当中間期 (15年9月30日) 金額	構成比	前年中間期 (14年9月30日) 金額	構成比	増減	前期 (15年3月31日) 金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
Ⅰ 流動資産	26,223	58.0	26,696	58.7	△ 473	25,806	58.4
現金・預金	12,575	27.8	13,963	30.7	△ 1,388	12,906	29.2
受取手形	219		194		25	199	
売掛金	8,658	19.1	8,171	18.0	487	8,433	19.1
有価証券	5		53		△ 48	5	
製品・商品	1,059		1,011		48	1,019	
半製品・仕掛品	2,084	8.3	1,910	7.9	174	1,896	7.9
原材料・貯蔵品	605		657		△ 52	588	
繰延税金資産	658		588		70	518	
その他	355		154		201	247	
貸倒引当金	―		△ 8		8	△ 8	
Ⅱ 固定資産	19,015	42.0	18,778	41.3	237	18,376	41.6
1.有形固定資産	10,423	23.0	10,869	23.9	△ 446	10,647	24.1
建物	3,663		3,875		△ 212	3,762	
構築物	294		300		△ 6	304	
機械装置	1,676		1,702		△ 26	1,787	
車両・工具器具備品	632		772		△ 140	646	
土地	4,143		4,143		―	4,143	
建設仮勘定	13		74		△ 61	2	
2.無形固定資産	64	0.1	37	0.1	27	41	0.1
電話加入権その他	64		37		27	41	
3.投資その他の資産	8,527	18.9	7,870	17.3	657	7,688	17.4
投資有価証券	4,908	10.8	4,509	9.9	399	3,798	8.6
事業生保掛金	746		740		6	714	
敷金	347		378		△ 31	373	
繰延税金資産	2,177		1,910		267	2,479	
その他	436		414		22	408	
貸倒引当金	△ 88		△ 83		△ 5	△ 85	
資産合計	45,239	100.0	45,474	100.0	△ 235	44,182	100.0

（単位　百万円）

科目＼期別	当中間期（１５年9月３０日）		前年中間期（１４年9月３０日）		増減	前期（１５年3月３１日）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
（負債の部）		%		%			%
Ⅰ 流動負債	6,364	14.1	6,380	14.0	△ 16	6,171	14.0
支払手形	972		823		149	738	
買掛金	261		323		△ 62	251	
短期借入金	2,530	5.6	2,080	4.6	450	2,555	5.8
未払金	346		279		67	215	
未払法人税等	475	1.1	721	1.6	△ 246	562	1.3
未払消費税等	150		130		20	170	
賞与引当金	1,117		1,432		△ 315	1,215	
返品調整引当金	18		17		1	18	
設備支払手形	131		315		△ 184	191	
その他	361		256		105	254	
Ⅱ 固定負債	6,428	14.2	6,384	14.1	44	6,293	14.2
退職給付引当金	6,176		6,127		49	6,017	
役員退職慰労引当金	252		257		△ 5	276	
負債合計	12,792	28.3	12,765	28.1	27	12,465	28.2
（資本の部）							
Ⅰ 資本金	1,197	2.6	1,197	2.6	—	1,197	2.7
Ⅱ 資本剰余金	844	1.9	844	1.9	—	844	1.9
1. 資本準備金	844		844		—	844	
Ⅲ 利益剰余金	30,246	66.9	30,445	66.9	△ 199	30,134	68.2
1. 利益準備金	299		299		—	299	
2. 任意積立金	29,538		29,520		18	29,520	
配当準備金	52		52		—	52	
固定資産圧縮積立金	692		673		19	673	
別途積立金	28,794		28,794		—	28,794	
3. 中間（当期）未処分利益	408		625		△ 217	315	
Ⅳ その他有価証券評価差額金	504	1.1	230	0.5	274	△ 115	△ 0.2
Ⅴ 自己株式	△ 347	△ 0.8	△ 9	△ 0.0	△ 338	△ 344	△ 0.8
資本合計	32,446	71.7	32,709	71.9	△ 263	31,717	71.8
負債資本合計	45,239	100.0	45,474	100.0	△ 235	44,182	100.0

(2) 中 間 損 益 計 算 書

(単位　百万円)

科目＼期別	当中間期 (15. 4 ～ 15. 9)		前年中間期 (14. 4 ～ 14. 9)		増減率	前期 (14. 4 ～ 15. 3)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
Ⅰ 売上高	10,212	100.0	10,513	100.0	△ 2.9	20,662	100.0
Ⅱ 売上原価	2,558	25.1	2,410	22.9	6.1	4,813	23.3
売上総利益	7,654	74.9	8,103	77.1	△ 5.5	15,849	76.7
返品調整引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	△ 27.7	1	0.0
差引売上総利益	7,653	74.9	8,103	77.1	△ 5.5	15,848	76.7
Ⅲ 販売費及び一般管理費	7,305	71.5	7,414	70.6	△ 1.5	14,700	71.1
営業利益	348	3.4	688	6.5	△ 49.4	1,147	5.6
Ⅳ 営業外収益	123	1.2	134	1.3	△ 7.8	267	1.3
受取利息及び配当金	27		27			41	
その他	95		106			225	
Ⅴ 営業外費用	62	0.6	47	0.4	31.4	115	0.6
支払利息	20		16			38	
その他	41		30			76	
経常利益	410	4.0	775	7.4	△ 47.1	1,299	6.3
Ⅵ 特別利益	6	0.1	8	0.1	△ 29.1	5	0.0
貸倒引当金戻入益	6		8			5	
Ⅶ 特別損失	—	—	13	0.2	—	613	3.0
投資有価証券評価損	—		13			609	
その他	—		—			4	
税引前中間(当期)純利益	416	4.1	770	7.3	△ 46.0	691	3.3
法人税、住民税及び事業税	469	4.6	659	6.2	△ 28.8	1,049	5.0
法人税等調整額	△ 258	△ 2.5	△ 243	△ 2.3	—	△ 497	△ 2.4
中間(当期)純利益	205	2.0	354	3.4	△ 42.1	140	0.7
前期繰越利益	202		270			270	
中間配当額	—		—			95	
中間(当期)未処分利益	408		625			315	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．資産の評価基準及び評価方法

（1）有　価　証　券	
満期保有目的の債券	**償却原価法（定額法）**
子 会 社 株 式	**移動平均法による原価法**
その他有価証券	
時価のあるもの	**中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）**
時価のないもの	**移動平均法による原価法**
（2）た　な　卸　資　産	**総平均法による低価法**

２．固定資産の減価償却の方法

（1）有 形 固 定 資 産	**定　率　法** **ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（ 建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。** **なお、主な耐用年数は次のとおりであります。** **建　　物　　１５～５０年** **機 械 装 置　　４～ ７年**
（2）無 形 固 定 資 産	**定　額　法** **なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。**

３．引当金の計上基準

（1）貸　倒　引　当　金	**売上債権等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。**
（2）賞　与　引　当　金	**従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。**
（3）返 品 調 整 引 当 金	**返品による損失に備えて、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。**

（4）退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（5）役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づいて中間期末要支給額を計上する方法によっております。

4．リース取引の処理方法　　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注　記　事　項

（中間貸借対照表関係）

	当中間期 （１５年9月）	前年中間期 （１４年9月）	前期 （１５年3月）
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,773 百万円	14,160 百万円	14,393 百万円
2.保証債務			
従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対する債務保証	180 百万円	220 百万円	192 百万円

（中間損益計算書関係）

	当中間期 (15.4～15.9)	前年中間期 (14.4～14.9)	前期 (14.4～15.3)
減価償却実施額			
有形固定資産	440 百万円	371 百万円	791 百万円
無形固定資産	2 百万円	0 百万円	1 百万円

① リース取引

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位　百万円）

	当中間期（15.4 ～ 15.9）			前年中間期（14.4 ～ 14.9）			前　期（14.4 ～ 15.3）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	64	0	63	—	—	—	—	—	—
車両運搬具	631	296	334	590	260	330	599	300	298
工具器具備品	204	96	107	210	90	119	215	106	109
その他	232	139	92	220	96	123	232	115	116
合　計	1,131	533	598	1,022	448	574	1,046	522	523

（2）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期 (15.4～15.9)	前年中間期 (14.4～14.9)	前期 (14.4～15.3)
1年以内	209 百万円	203 百万円	196 百万円
1年超	389 百万円	370 百万円	327 百万円
合　計	598 百万円	574 百万円	523 百万円

（注）取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

（3）支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	111 百万円	112 百万円	220 百万円
減価償却費相当額	111 百万円	112 百万円	220 百万円

（4）減価償却費相当額の算定方法　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当中間期 (15.4～15.9)	前年中間期 (14.4～14.9)	前期 (14.4～15.3)
1年以内	1 百万円	1 百万円	1 百万円
1年超	3 百万円	5 百万円	4 百万円
合　計	5 百万円	7 百万円	6 百万円

② 有価証券

当中間期(15年9月30日)、前年中間期(14年9月30日)及び前期(15年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

臨 床 開 発 状 況

（平成 15年 11月現在）

平成15年 11月 21日
帝国臓器製薬株式会社
東証市場第一部
コード番号 4514

区　分 申請中・PIII・PI	品　名、　開発番号）、　物 質 名	領 域 ・効 能	備　　考
申 請 中	ハイプロス錠1.25　(TZP-4238)　新規ｽﾃﾛｲﾄﾞ合成物質	前立腺肥大症	
〃	アルタットA (一般用医薬品)　塩酸ﾛｷｻﾁｼﾞﾝｱｾﾀｰﾄ	胃腸薬	
〃	プリッドテイゾー　(TZV-503)　膣内留置剤 （ﾀﾞﾛｹﾞｽﾃﾛﾝと安息香酸ｴｽﾄﾗｼﾞｵｰﾙ併用製剤）	牛：発情周期の同調	動物薬 組合貿易と共同申請
PhaseIII	（RPR106522）　エストラジオール・酢酸ノルエチステロン配合製剤	更年期障害	ヤクルト本社と共同開発
PhaseⅠ	(TZT-1027)　ドラスタチン10誘導体	悪性腫瘍	日本は第一製薬と共同開発 米国・欧州は第一製薬が開発しPhaseⅡ
〃	(KUR-1246)　β2受容体刺激	切迫流・早産治療	キッセイ薬品工業と共同開発

（注）前臨床試験中であったテベレリクスは、契約終了によりリストから削除しました。